根本正顕彰会会報第８号

平成１１年２月１５日

第８回研究例会報告

１月１７日（日）午後２～４時那珂町中央公民館で７名が出席して開かれました。会長から１９９９年「新年のごあいさつ」という同封の印刷物が配布され、これに沿って今年の会長の抱負について話があり、そのあとでアメリカ視察旅行の話がありました。 出席者があまりにも少なく残念でした。当日は好天に恵まれましたが、インフルエンザが流行していたことや、しばらく研究例会が開かれなかったために間が抜けたのかもしれません。次回（３月１４日（日））には多数の皆さんがご出席されることを期待いたします。

「ふるさとフォーラム」での会長の「根本正からのメッセージ」と題した発表（講演）の報告

２月７日（日）久慈郡金砂郷町の“交流センター ふじ”で開かれた「ふるさとフォーラム」の集会で会長から河北３郡と鹿島･行方両郡の町づくりの代表者約１５０人に対して上記のテーマで講演が行なわれ、好評でした。根本正について「こんなに立派な政治家が地元にいたとは知らなかった。今日は大変勉強になった」という声が数多くありました。

第９回研究例会のお知らせ

３月１４日（日）午後２時～　那珂町中央公民館２階

第３日曜日が連休になるため、今回だけ第２日曜日にしました。

議 題 １．明治・大正時代の根本正に関する地元の新聞記事について

２．今年の「根本正展」のテーマについて

３．２００１年に根本正生誕１５０周年記念行事を行うことについて

４．その他

横堀小学校に感謝状

６年生全員にノートと単語帳と根本正展で配布した子供向け「那珂町が生んだ根本正代議士」を差し上げました。

感謝状

那珂町立横堀小学校

六年生の皆さん

皆さんは根本正の精神をよく理解され立派な展示発表をされましたここにその努力に敬意を表し感謝状を贈ります

平成十一年一月三十日

根本正顕彰会

根本正顕彰会会員 102 名になる……入会して１年以上経った方には２年目の会費の請求書が参ります。２年目の会費の納入状況はきわめてよく、ご協力に感謝しております。

アメリカ視察旅行団に、たとえば「このようなことを調べてきてほしい」というようなご希望がありましたら会長までお知らせください。

（以上がお知らせとニュースで、２枚目からは資料です）

根本正からのメッセージ　ふるさとフォーラム １９９９．２．７．柏村一郎

根本正からのメッセージは沢山あります。根本正からのメッセージを求めて ①禁酒、禁煙、(薬物)という角度から迫ることもできますし、②自律・自立・自己責任という角度から、③出世や金もうけではなく人びとのために尽くそうとする志を貫くという角度から、④義務教育の無償化という角度から、⑤対立するあるいは異なった思想、立場、利害の調整と共存という角度から、⑥国際社会と日本という角度などいろいろな角度から根本正の精神に迫ることができると思います。

今日は（1）人間の尊重と平等の実現という角度から、（2）市民社会への道という角度から、（3）学ぶことの本来的意義という角度から、（4）地域社会の発展をめぐる諸問題と水郡線という角度から、という４つの角度から根本正のメッセージを私なりに読み取ってみたいと思います。

（1）人間の尊重と平等の実現について……いまこの人間の理想が世界的に危機に瀕しています。

明治維新は封建的な規制を撤廃して、市場をつくり出し、産業を保護育成するとともに国全体を貨幣経済に巻き込み、自由競争の範囲を広げていくという、今日の言葉でいえばビッグバン(大爆発)でありました。その結果、チャンスを掴む者もいれば産を失う者も出ます。優勝劣敗、弱肉強食の時代になります。そのような中で壮大で激烈なドラマが展開されました。

彼は近代化を進めたとき、このような状況が生ずるのは避けられないものであると考え、人びとに自立と自律を求めるとともに、他方ではこのような流れに抗して人間の尊重と平等の実現をもたらすための政策を政府に求めます。平成１０年６月２８日の朝日新聞の「にっぽん問題を考えるとき」という特集記事の次の一節をご覧ください。

「今、世界に広がりつつあるのはグローバルスタンダードの名のもとの米国流のシステムだ。それは政治や経済の分野にとどまらない。市民生活にも浸透しつつある。日本人にとって、集団より個人、平等より能力を重視するシステムはときに当惑することもある。しかし、国際化が進む中で、それに目をそむけるだけではすまないのも現実である。今月末、イタリア北部の町に約十カ国の学者が集まり、「公共精神の解体」をテーマに議論する。日本からは大嶽（おおたけ）秀夫・京大教授（政治学）が参加する。

貧富の差の拡大、ホームレスの増加、弱者をいたわる気持ちの希薄化、社会の競争原理が強まり、「公」よりも「個」の重みが増すにつれて、人間同士のきずなが一層細くなる。

すでに欧米で顕著な現象が各国でどう進んでいるかが議論のポイントになる」「日本は、激しい受験競争がある一方で、ボランティア活動をもりたてる動きのような支え合いの気風も残っている。社会のシステムがどちらに向かうか、ちょうど分かれ道に差しかかっている。大嶽教授は日本社会が重大な岐路を迎えようとしているとみている」日本だけでなく世界中の問題なのですね。

公共精神の解体、快楽の追求（性の解放と乱れ→家族像の変容、薬物乱用、理性より感性や本能→人格の解体…）は“若者の反乱”(既成秩序への異議申し立てとしての大学紛争）の頃からこの３０年ずっと続いてきました。その中で“ミーイズム”（自分本位）とおカネ中心主義が進行しました。近年の子供たちの荒れもこれとは無関係ではありません。上記の諸現象は市場（優先）主義だけの責任ではありませんが、これを促進していることは否めません。

ベトナム反戦のための兵役拒否（クリントン氏など）に対して「国家という公共性の最たるものに対する冒涜」というきびしい非難があがったにもかかわらず、クリントン氏は大統領に当選し、“公共性”というものに対する問い直しが起こっていることを示しました。

快楽の追求には長く続いた抑圧や差別からの解放という側面もありますが、人間や社会を解体していくという恐ろしい側面もあります。酒、タバコ、薬物の問題に対しても快楽の追求という時代の潮流とどう向き合うかという問題を根底に据えておく必要があります。

私はボランティア活動や地球環境を守ろうとする潮流の中に“公共性”を上からの押しつけによってではなく、人びとの自発的意志によって再建し、人間の生き方や人格と家庭の再構築を促す契機があるように思っています。これまでの“公共性”には確かにうさん臭い面もありました。

さらに次の文章をご覧ください。

『アスティオン』という季刊誌（９８．７．１発行）で前期クリントン政権の労働長官を勤めたロバート ライシュ氏（現在ハーバート大学教授）は「米民主党に大きな転機」という論文で「目下、アメリカの勤労者たちの最大の悩みはは労働条件と賃金水準の切り下げによって起こる生活苦と失業とそれらがもたらす家庭崩壊の不安である。他人のことや政治に関心を向ける余裕がなくなり、毎日の生活に精一杯という状況にある」とアメリカの勤労大衆の深刻な状況を報告し、「近年民主党は選挙の際大きな力を発揮する保守化した中間層に歩み寄り、棄権者が多い勤労大衆から離れる傾向にあったが、勤労大衆が本来持っている“他人の世話にはできるだけならず、真面目に働いて子供を育て、本当に困っている人には自分たちの負担になってもこれを助ける制度をつくってほしい”という健全な道徳性を大切にし、これに応える政策を推進していかなければ、数年前に大統領選に出てきたブキャナン候補のように、欲求不満の大衆を扇動して黒人や移民など社会的弱者に鉾先を向ける極右運動を推進させ、社会の混乱と道徳的退廃と絶望の中で民主党は力を失い、ゴア氏が大統領になる可能性は消えてしまう」と述べています。（文章は要約してあります）

アメリカの勤労者たちが本来持っている道徳性が、市場経済化の怒涛の中で家庭や勤労者仲間といった小さなコミュニテイとともに崩壊の危機に瀕していることに強い危機感を呈示しています。アメリカ社会ののキーワードになった、そして議会で多数派を占める共和党が下支えしている“不寛容”に強い警告を発しています。「子供の頃勉強せず、いまもろくな働きをしない連中に自分たちの努力の成果である税金を回したくない。彼らをますます堕落させるだけだ」という態度にです。

根本正は優勝劣敗の強風が吹きすさぶ明治時代に、このような流れに抗して人間の尊重と平等の実現に向かって努力したことを先きに述べました。

根本正の精神の根底にはキリスト教の思想があります。彼は夫人や同志とともにキリスト教メソジスト派の一員として恵まれない人たちのために活動します。そこには“地の塩“たらんとする人たちが支える小さくても強固なコミュニテイがあり、それが彼らの高いモラルを支えていました。彼は国家が大きなコミュニテイとして機能することを求めました。

彼は当時日本ではキリスト教や民主主義に対する誤解や反発が強いことを考え、水戸学の言葉でキリスト教や民主主義の精神を語り、多くの人びとを説得して政治的な成果を上げました。

彼は水戸学の中にキリスト教や民主主義の精神と共通する部分があることを知って、これを活用しました。……私の手許にある小路田泰直著『国民喪失の近代』という本のはしがきに、藤田幽谷の「正名論」の冒頭の文章を引用して、これを「一種の福祉国家論であり、必然的に弱肉強食社会の犠牲者（多数派）の味方として君子を位置づける考え方だからであった」とあります。

これはまさに時代と国の垣根を越えて共通する課題ですね。

できの悪い子でも、障害者でも、働きの悪い父親でも、足手まといの同僚でも、たがいにありのままの姿を認め合い、支え合い、交流し合うコミュニテイこそがモラルの源泉であり、これを人びとが、そして国家が支えていかなければ人間も社会もともに崩れてしまうことを根本正は力説しています。地域づくりに努力されている皆さんには、この根本正の切実な思いを汲み取っていただきたいと思います。

私は皆さんに“子供にやさしいまち（むら）づくり”をぜひともお願いしたいと存じます。

子供の荒れは大人社会の歪みの反映です。大人が頭を切り替え、地域と学校がコミュニテイとしての内実を再建することによってしか解決されません。他人の子供もえこひいきなく暖かい目で平等に扱って行くことが大切です。子供にやさしいまちは年寄りにもやさしいまちになります。

国連の子供の権利条約第１２条には子供に関係のある事柄については子供たちの意見や要望を取り入れ、物事の決定に当たっては子供たちに参加する権利があることをうたっています。子供が市民精神の担い手として成長するために、これはぜひとも必要であるといっているわけです。

（2）市民社会への道を追求し、その大切さを説いた根本正のメッセージです。

根本正は昭和時代「忘れられた政治家」でした。忘れられた一番の原因は昭和という時代が根本正と異質のものを内包していたからではないかと思っています。私は昭和に生まれ、長い間昭和を生きて、その中にどっぷりつかつかって何の疑問も感じないできましたが、根本正のことを考え、

昨今の社会の激震を見ると、昭和という時代は特殊な時代であったということをしみじみ感じます。

ところで、明治後半根本正はデモクラシー運動の先頭を走っていました。大正時代はデモクラシーと国家主義・軍国主義が拮抗した時代でした。

昭和に入ると世界恐慌と戦争によってデモクラシーは一掃されました。もし世界恐慌の影響があのように深刻にならず、根本正が望んでいたように日本がアメリカやイギリスとの協調を続け、日本が市民社会の方向に向かってさらに一歩進んでいたら状況は変わっていたかもしれません。

このようになったことについて根本正が属した（政友会）政党政治の側にも大きな責任があります。政友会は地主の、憲政会（のち民政党）はブルジョア勢力の利益を代弁して、たがいに反対のための反対や、強引な我田引水的政治を行ない、国民の大多数を占める中小農民や労働者、零細業者には冷淡でした。右翼勢力や軍人たちが政財界のリーダーたちを襲った昭和初年のテロやクーデターが「勤労大衆を無視したことに対する報復」という大義名分を掲げて行われました。

大正前半まで国税納入額が１０円以上、つまり社会の上層部にしか選挙権が与えられずに来たことが、政党側に勤労大衆への対応を遅らせ、政党政治が掘り崩される結果を招きました。

イギリスの保守党は地主だけでなく中農層の利益をも代弁し、大衆がファシズムの方向に進むのを阻止しました。それだけの経験と時間とゆとりと知恵がありました。

勤労農民たちは「自分たちの組織をつくって自分は自分で守らなければ、絶対に浮かばれない」として産業組合や農会（いずれも農協の前身）の組織化に努め、官僚がこれを支援しました。

特に戦時体制に入ってからは「戦争に勝つために」地主の力を制限して小作農出身の兵隊たちが戦争に専念できるようにしました。労働者には乏しい食料を特配して、金持階級から「東條は共産主義者と同じだ」と非難されるようになりました。労働運動や農民運動は弾圧されたにもかかわらず、戦時体制の中で貧富と身分の格差は大幅に縮小しました。労働者や農民に配慮しなければどうしようもない時代（大衆の時代）に入ったのです。軍と官僚主導下の“自由なき平等化”です。

戦後は民主主義の時代になりましたが、官僚主導下で規制による経済発展と平等化が進みました。

昭和が終わると間もなく東西冷戦が終わり、バブルがはじけて昭和時代がつくりあげた日本的システムの問い直しが行われるようになりました。

今にして思えば昭和時代は階級対立と国際緊張（戦争と冷戦）の時代でした。大正中期から支配体制が多くの国民にとって重圧となり、これを打破しないかぎり前途に希望が持てないと意識する人が増えてきて、マルクス主義が広がりました。戦後も２０年ぐらいそのような状況が続きました。

根本正は社会を階級闘争の場として見るよりも、諸々の社会的対立は他者への理解と互いの自制と妥協によって辛うじて調整され続けていくべきものと考える政治家でした。

平成時代になって根本正という政治家の再評価がしやすくなった背景には国民全体の富裕化と民主化（諸権利の拡大）による階級対立の弱まりと市民意識の強まり、国際緊張の緩和があります。

根本正は市民の時代の政治家といえます。民族や宗教の対立も国際的な対立も根本正のような考え方で調整し、解決していくほかありません。その意味で根本正の思想は２１世紀に生きる思想なのです。

ここにもう一つ厄介ですが大切な問題があります。日本では選挙権の拡大と大衆社会の出現は必ずしも根本正が追求し、みずから実践したような道義に支えられ、普遍性を求める市民に支えられた清潔な政治とはなりませんでした。

大衆の中には高い理想よりも目先の利益を求めて、お金が降ってくる方向に、ただでお酒が飲める方向に向かって右往左往する人が少なくありませんでした。政治家は選挙に勝つためにこのような人びとに迎合せざるを得ませんでした。政治はカネがかかるものとなって政治家も選挙民も自分たちだけの利益を求めてうまく立ち回り、公共性を腐食させ、責任は取りたくないという状況を生みました。戦後特にひどくなりました。茨城県はこの点芳しい状況にはありませんでしたし、私がいた教育界にもいろいろあります。

根本正はこのような流れに抗して自分の信念を貫こうとしました。清潔な選挙もその一つです。

彼はすべての人に公平で公正な政治と社会を求めました。

たとえ自分に不利であっても公平公正であればその方を良しとする普遍性こそが市民精神の神髄です。日本国民の中にこのような人が増えていますが、正しいかどうかではなく得するかどうかで事を決める人が少なくありません。

経済成長が生み出した利益をいかに分配しようかというときには不公平・不公正があっても見逃された面が多々ありました。しかし、バブルが生んだ巨大な赤字を誰がどのように負担するかという問題に直面しているいま、この市民精神こそ必要です。強い者、要領のいい者がうまくやるのではなく、多くの人が公平・公正と認める方法で処理しなければ、そのたたりはひどいことになるでしょう。

私は高校にいた頃アメリカなどから派遣されてきた英語の若い先生たちと話し合う機会に恵まれました。そしてその多くがリベラルで正義感に富み、市民精神にあふれていることに驚き、多くの問題を抱えながらもこれらの国が民主主義の理念を掲げていられるのはこのような青年が次々に育っているからだと思いました。そこで、あなた方がこのような考えを持つようになったのはなぜかと聞くと、「教育のおかげだ」というのです。私は日本の教員の一人として恥ずかしく思いました。

早速日本の若者にこのような問題をぶつけてみましたが、反応はほとんどありませんでした。私の子供などは「お父さんは相変わらずだなー。そんな堅苦しいことばかりいっていると若い人に相手にされなくなるよ」と忠告する始末でした。市民精神のさらなる広がりを求めて市民精神の育成。２１世紀を前にして日本人が克服すべき問題はまさにこれだと思います。根本正が目指しながら歴史の巨大なうねりの中で十分継承され得なかったこの問題の掘り下げこそ今後の課題だと思います。

（3）学ぶことの本来的意義について

横堀小学校６年生が書いた感想の中に「２８歳にもなってアメリカの小学校１年生になり、勉強をしたその姿に感動した」というものが少なからずありました。

学ぶということは自分を高め、良くすることであり、その中から自分は何をなすべきかがわかってくるという、学ぶということの本来の意義が見失われ、学ぶということが「他人に勝ってよい学校に入り、出世し、お金を稼ぐ」ための手段になっている傾向が見られます。ですから他人から劣ると意識した者は勉強が嫌いになってしまっています。このような状況の中で根本正が発するメッセージは重いですね。明治６年から終戦まで学校は知識や技術を学び、体力をつけ、人間として暮らし、社会を生きる上で必要な心がけや道徳を身につけさせるほかに、忠君愛国の精神を植えつけ、戦前の国家体制からはみ出す者を抑え込むための教育が執拗なまでに行なわれました。 戦後これは一掃され、民主的な平和国家を支える市民、つまり市民精神に富み人間性豊かで正義感あふれる人間を育てるための教育が必要とされ、これに努力しようとした教師も少なからずいました。しかし、父母は受験教育を求め、政治家も官僚も経済界の人も経済の発展に役立つ、効率よく働き、協調性がある素直な人間に育ててほしいと強く要望し、そのため教育は本来あるべき方向から脱線してしまいました。子供の荒れに直面してその誤りに気づき、いま教育を原点から問い直すことを迫られています。学校には本来競争社会という面とコミュニテイという面の両面があり、その間のバランスが必要でしたが、競争一色になって競争の敗者の中から暴力やいじめが出てしまいました。

（4）地域社会の発展をめぐる諸問題と水郡線の問題（特に根本正が努力した常陸大宮から郡山に至る区間が赤字）です。1960 年頃まで水郡線は黒字でした。以後、ＳＬ→ディーゼル化(設備投資)、人件費高騰、鉄道→トラック・バス・さらにはマイカー、過疎化、林業の衰弱……で赤字線になってしまいました。建設に向けてのかっての住民の思いはいまどのように継承されているでしょうか。将来を見据えた地域住民の支援と協力が必要です。地域住民による地域の発展策を推進しなければ、憲政会(当時大津淳一郎、いま中川浩一氏）の指摘に対応できません。 憲政会は鉄道の建設は国民の税金によってではなく、企業の判断と努力によって行なわれるべきであると主張しました。民活論です。しかし、２１世紀には省エネと環境保全の面で鉄道は自動車にはるかに勝っていることで見直される可能性が大いにあります。今は情勢がはなはだ不利ですが、水郡線の開通によって地域起こしをしようとした根本正と地域の諸先輩の努力を継承して沿線地域の活性化に努められ、そのことによって水郡線の赤字が少なくなるよう配慮していただきたいと思います。

＊＊ 補　注 ＊＊　1．これは“ふるさとフォーラム”という町づくり、村づくりにかかわっている河北３郡と鹿島･行方両郡の１５０人ほどの人たちの金砂郷町での集会でお話しした内容です。
2．「単に根本正や顕彰会のＰＲではなく、地域づくりの観点から根本正を述べてほしい」という注文がありましたので、前半は昨秋“根本正展”で配布した１枚目の「那珂町が生んだ根本正代議士」を手がかりに根本正のあらましと「新年のごあいさつ」（１９９９、会長)をもとに顕彰会の歩みと近況を話し、加藤先生の『根本正伝』についてその意義と価値を説明しました。
3．根本正からのメッセージとして何を述べるか迷いました。(1)の人間の尊厳と平等は根本正の根本思想なのでこれを最初に述べ、テーマのサブタイトルに「水郡線を創った…」とあるので最後の(4)で水郡線を取り上げるとして他を何にすべきか茨城大学の藤井先生にご相談しましたところ、即座に「市民精神と学ぶことの本来的意義がよいのでは」といわれました。私はハッとして「これだ」と思いました。私も無意識の中でそう思っていたのいたのが先生のご指摘で顕在化したと感じました。(2)の市民精神については私の考えを述べました。国民の多くは敗戦の原因を日米の物量(科学技術と産業高度化)の差に求め、愚かな戦争に走るという精神の貧しさに無自覚でした。(3)の学ぶことの本来的意義とそこからの逸脱についてはかなり藤井先生に負っています。忠君愛国な
4．筑波大学の伊藤先生との対話の中で大変重要なことが話題になりました。　どは私の文章です。
（1）明治３１～３２年根本正は小学校の授業料を廃止させますが、これは幸運な時期であり、タイミングがよかったということです。日清戦争の賠償金　3.5億円（戦費の４倍強、戦前の国家予算の２倍強）で財政は豊かになり、軍は日露戦争を想定して多額の軍事予算を要求し、産業界は道路、港湾、鉄道などへの公共投資を要求して、これらが景気を上昇させ小さな企業や銀行が乱立しました。そこへ根本正が教育予算も増額すべきだといって割り込んだのです。文部省が一番喜んだと思います。授業料が問題であることはよくわかっていました。明治３４～３５年には不況、それ以後は戦争と戦後の大混乱でとても教育予算増額どころではありませんでした。このチャンスを逃したら授業料廃止は明治末か大正初めにずれ込んだと思います。
（2）ほとんどの子供が尋常小学校に行くようになると平均以上の家庭では子供を高等小学校に、上層の家庭ではその上の学校に子供をやらなければ家のステータス（地位）が保てなくなると意識し、大戦景気の大正中期には水戸中学は入試競争率が５倍、水戸商業は3倍になります。
大正後期から昭和初期にかけて中等学校は大増設され、町立校が県立校になります。
（3）その上の大学、旧制高校、専門学校はもっと大変で、定員が志願者の１８％という状況になりました。そこで大正中期から政府は高等教育の拡充に乗り出し、特に政友会の原敬内閣は官立の大学、高校、専門学校を４２校から８６校に倍増させました(人数で1．９倍)。これに対して国民の中から上層階級の人たちの教育に大金を使うのは不公平だという声が上がりました。原内閣には智恵者がいて予算4,４５５万円のうち1,０００万円は皇室財産から寄贈を受け、「恐れ多くも天皇陛下がこれほど思っておられるのに、これに逆らうのか」ということで、これを実現してしまいました。当時はそのような時代でした。根本正も大賛成でした。それまで名は大学でも専門学校扱いされていた私立大学が大学扱いになり、その後も急増しました。
（4）敗戦の年には、急増した高等教育機関の卒業生はせいぜい４０歳代前半、多くは２０～３０歳代でした。このような人たちが戦後の経済発展を担ったのです。このような意味でも明治３１～３２年の義務教育無償化は評価されるのではないかということになりました。教育史がご専攻の伊藤先生はこのような事情について調べてみたいので時間を貸してほしいといわれ、ご協力いただけることになりました。大きな問題ですのでゆっくりお願いしたいと思います。
5．明治３１～３２年頃の小学校の授業料について茨城県歴史館の久信田喜一さんに調べていただきました。町村によってさまざまで『常陸太田史』によると佐都尋常小区域内外とも月３０銭(明30)　幸久小尋常科月 15 銭　高等科内 30 銭外 37 銭(明 31)　瑞竜小月４銭(明 17)　太田小高等科月 25 銭(明 25)　2 人以上の時や貧困者は安くなる。明治 32 年 11 月 16 日の茨城県令では尋常科 1 人月１銭以上２０銭以下、高等科同 10 銭以上 50 銭以下とある。明６の月 50 銭より下がっている。明治 25 年３月 19 日の茨城県令では尋常小３銭以上３０銭以下、高等小学校１０銭以上１円以下 ＊

地元で根本正を支えた人たち

その１　根本金太郎氏

根本金太郎氏（１８６７～１９３５）は根本正の生家の道向こう(お向かい）の人で、根本正よりも16歳年下の篤農家であった。

四国琴平の金刀比羅神社に参詣したときに刈り取った稲穂を田の上に細木などを組み立てた干し場に掛けて干すおだ掛け（稲架）を見て感心し、早速東木倉の自分の田でやってみたところ、多くの人がこれを見習ったという。

氏の家は家族を中心に自作する大きな農家で、余った田畑は小作に出すという恵まれた状況にあったから、明治２３年根本正が第1回の総選挙に立候補するに当たり根本正が立候補に必要な資格（被選挙権）を得るために根本正を金太郎家に養兄として迎え、根本正を家督にして同家の不動産一切を相続登記させた。

明治２３年から１０年間はその府県内で１年以上１５円以上の直接国税を納入しなければ立候補できなかったのである。

金太郎氏の孫に当たる根本徳弘さんは「当時いかに立派な人物であっても、全資産を預けるということは容易にできることではあるまい。正と金太郎の信頼関係は計り知れないものがあった証拠でもある。正の人間形成の努力、初志貫徹の行動力、磨かれた心情などすべてにわたり正の人格を高く評価したからにほかならない」と述べておられる。

根本正が郷里に帰るときは水戸駅前から人力車に乗り、近くの上り坂では人力車から降りて後ろから押してあがり、まず金太郎家を訪ねて帰郷のあいさつをしてしばらく話をしたあと、実家に向かったという。根本正の律義な人柄が偲ばれる。

根本金太郎氏は明治２９年１２月１０日再家督相続をしているので、この養兄縁組と家督相続は明治２９年に解消されたことになる。

なお、明治３３年には衆議院議員選挙法が改正され、被選挙権について納税要件が撤廃されたので以後このようなことをする必要はなくなったが、その府県内に居を構えることが必要だったので、東木倉１００番地に生家から分家している。

大正時代になって“その府県内で”という条件がなくなり、分家の必要もなくなった。

（衆議院議員選挙法について茨城県歴史館の久信田喜一さん（本会会員）に問い合わせたところ『議会制度史概観』という本から必要個所をコピーして送っていただきました。それによると、明治２２年（最初）は選挙権は同じく直接国税１５円以上、当時の総人口３０００万人に対して有権者は４５万人。議員定数３００人、小選挙区制であったが例外的に１区２人も認め、連記して投票することも可能であった。当選挙区（河北３郡）は2人が定員。ただし、投票用紙には投票者の氏名も書く記名投票制であった。明治３３年の改正から無記名投票、選挙権者の納税額は１０円以上に、有権者数１００万人。議員定数は３６９人、府県単位の大選挙区制を採用し、市部と商工業者の利益の埋没を防ぐために郡部(平均１３万人に１人選出）と市部(平均３万人に１人選出)に選挙区を分けた。大正８年の改正で３円以上、３００万人、小選挙区制４６４人。大正１４年に普通選挙制、有権者数１２４０万人、中選挙区制、４６６人）

根本正はこのように地元でも多くの人たちに支えられて政治家としての活動をまっとうすることができました。顕彰会ではこれから大正６年の支持者たち１３０余人の氏名一覧などを手がかりにして当時の支持者たちの子孫（孫が多いと思われます）を訪問して、その家に伝わる根本正についての話を伺い、史料等を拝見して当時の政治や社会を偲び、根本正の今日的意義を語り、根本正の精神を２１世紀に向けて生かしていくことについて話し合いたいと思います。根本正を拠りどころにしながら過去と現在と未来を語ろうということです。

これから会報にこのような訪問記を連載したいと思います。